



## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社マンドム  
コード番号 4917

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
大阪府

(URL <http://www.mandom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 西村 元延  
問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 氏名 斉藤 嘉昭

TEL (06)6767 - 5001

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	47,923	0.8	6,065	9.5	6,120	2.6
17 年 3 月期	47,546	4.8	6,700	0.3	6,281	0.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,099	3.5	124.36	-	7.9	12.4	12.8
17 年 3 月期	3,211	1.3	128.73	-	8.6	13.5	13.2

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 32 百万円 17 年 3 月期 26 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 24,120,912 株 17 年 3 月期 24,123,461 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	51,320	40,568	79.1	1,677 82
17 年 3 月期	47,397	38,168	80.5	1,577 94

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 24,120,048 株 17 年 3 月期 24,121,835 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	4,911	2,444	1,196	8,983
17 年 3 月期	6,061	6,919	1,345	7,662

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

### 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,000	3,300	1,650
通期	50,600	5,200	2,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 103 円 65 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社および関連会社 2 社で構成され、化粧品の製造販売を主な事業としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 化粧品事業

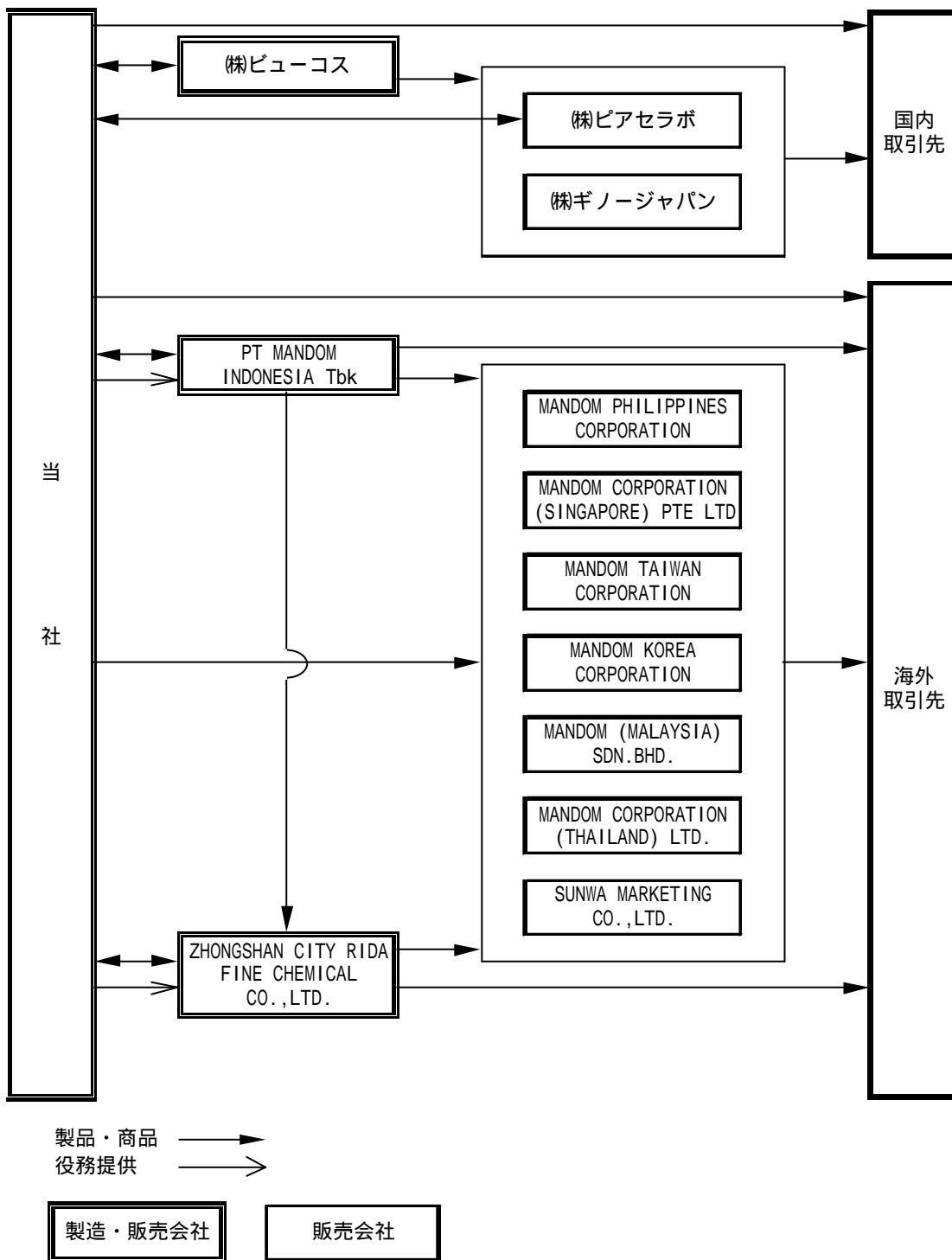
製造・販売	国内 2 社、海外 2 社
国内	当社および連結子会社 1 社 当社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、国内連結子会社向けの化粧品の製造しております。 (株)ビューコスが当社および国内連結子会社向けの化粧品の製造しております。 当社は国内グループ会社の取扱化粧品の輸出しております。
海外	連結子会社 1 社および非連結子会社 1 社 連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk および非連結子会社 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. の 2 社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。
販売	国内 2 社、海外 7 社
国内	連結子会社 2 社 主に(株)ビューコスおよび当社から仕入れ、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。
海外	連結子会社 5 社、持分法適用関連会社 1 社および持分法非適用関連会社 1 社 主に当社および海外製造会社 2 社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM KOREA CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN.BHD. 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO., LTD. 持分法非適用関連会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.

### その他事業

非連結子会社の(株)マングムビジネスサービスが保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。

関連会社（持分法非適用）SUNWA MARKETING CHINA CO., LTD. は清算終了いたしました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は出資金	主な事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		百万円		(%)		
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)	
(株)ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の製造販売	100.0	当社が化粧品の販売、事務所・生産設備の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)	
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万 フィリピン 30	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千 シンガポール 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台湾	百万 ニュ台湾ドル 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM KOREA CORPORATION	韓国	百万 韓国ウォン 2,500	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名(うち当社従業員2名)	
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万 リンギット 10	化粧品の販売	97.6	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万 ルピア 90,480	化粧品の製造販売	60.7	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員6名(うち当社従業員5名)	1 2 3
(持分法適用関連会社)						
SUNWA MARKETING CO.,LTD.	香港	百万 香港ドル 12	化粧品の販売	39.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)	

(注) 1. 1は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 2の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	10,314百万円
経常利益	1,478百万円
当期純利益	1,058百万円
純資産額	5,512百万円
総資産額	6,548百万円

4. 3は平成18年2月21日に12,480百万ルピアの増資を行い、資本金を90,480百万ルピアとしております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、企業理念を企業活動の起点に置き、「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」理念の具現化を目指しております。理念具現化に向け、全員参画の経営「生活者発・生活者着」を経営の基本思想として掲げ、企業の安全性と経営の透明性の向上をはかりながら、商品・サービスを通じて、我々の事業展開と接点を持つステークホルダーへのお役立ちをはかる事を基本方針としております。お役立ちの対価を企業価値すなわち株主価値として捉え、継続的な増大化を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策に位置付け、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針とし、連結ベースでの配当性向 40%以上、株主資本配当率（D O E）3%以上の継続的実現を目標としております。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資のほか、海外投資、研究開発投資等、企業価値向上のための戦略的投資に活用してまいります。

なお、年間配当金は前期に比べ 5 円増配の 1 株当たり 60 円（連結での配当性向 48.2%、D O E 3.6%）となります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高める有用な施策と考えており、平成 12 年 8 月に 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。その結果、当社株式の流動性が高まるとともに、株主数も増加傾向にあります。なお、当期末の総株主数は、前年末に比べ 3,472 名増の 15,326 名となっております。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から、R O E（株主資本当期純利益率）、E P S（1 株当たり当期純利益）を経営指標としております。収益の増大化をベースとしたグループの継続的成長と企業価値の向上を目指すにあたり、適合する経営指標としてこれらを採用しております。経営指標の目標達成に向け、当中期経営計画では、コストメタリー事業を中心とした既存コア事業の拡大に向けた設備投資や研究開発投資、および海外事業拡大に向けた東南アジアへの継続的市場投資を軸に、期間収益の拡大を目指してまいります。

平成 17 年 4 月からスタートする中期経営計画における目標値は、以下のとおりであります。（連結ベース）

R O E	平成 17 年 3 月期	8.6%	平成 20 年 3 月期	10%
E P S	平成 17 年 3 月期	128 円	平成 20 年 3 月期	160 円

中期経営計画の初年度(平成 18 年 3 月期)は、海外事業はインドネシア子会社を中心に概ね順調に推移し事業規模・期間収益の拡大をはかることができましたが、国内事業の減速化に伴う期間利益の減少が影響し、両指標とも前年を下回る結果となりました。2 年目となる当該期は、国内コア事業への政策的な販売費投下により利益効率は更に低下いたしますが、中期経営計画の最終年度では、国内事業の収益構造の改善および海外事業の継続強化により、期間利益は拡大基調へと転じてまいります。また、事業拡大に向けた投資案件と余剰資金を鑑み、資本効率の向上および長期的な視点からの株主還元として、自己株式の取得も弾力的に実施いたします。

(注) R O E = 当期純利益 / { 期首資本の部合計 (新株式払込金を除く) + 期末資本の部合計 (新株式払込金を除く) } / 2  
E P S = ( 当期純利益 - 利益処分による役員賞与金 ) / 期中平均株式数

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期の経営戦略の中核を「成長性」におき、企業グループの成長と事業規模の拡大に向けた積極的な経営資源の投下により期間収益の増大化を目指してまいります。その方針のもと、平成17年4月よりスタートした中期経営計画では、既存コア事業の継続的な事業拡大に注力するとともに、長期視点での次なる成長ステージを見据えた新たな事業基盤の構築にも取り組み、内部資源の強化のみならず迅速かつ効果的に企業価値に繋がると判断した際には、M & A・業務提携を通じた外部資源の獲得も機動的に検討してまいります。

既存事業は、コア事業であるコスメタリー事業の重点商品群を中心とした商品力強化および商品分野拡大を軸に置き、東南アジア市場を引き続き成長エンジンと捉え、確実な規模拡大を目指します。一方、長期視点での成長エンジンとなる基盤確立分野に、女性コスメティック分野を位置付け、R & D・マーケティング機能強化を軸に自社展開に向けたインフラ構築をはかってまいります。

コア事業における重点商品群は、前中期経営計画から継続し、男性ブランド「ギャツビー」、女性ブランド「ルシードエル」を、新規強化品目に「フェイス&ボディ」を置き、「ヘアカラー」品目はエリア単位での強化品目と位置付けております。中でもグループのコア・ブランドである「ギャツビー」を最重点ブランドと位置付け、国内における品目拡充・新規市場の創造と海外での導入拡大により、ブランド単位で最大となる規模拡大を目指します。「ルシードエル」は、当社グループの中核品目であるスタイリング品目の重点展開を強化し、日本を中心に女性ヘアスタイリング市場における同ブランドのシェア拡大をはかるとともに、海外では新たにブランド認知拡大に向けた取組みを開始いたします。「フェイス&ボディ」はアジア全体における市場拡大傾向および当社の技術基盤活用の観点より、商品群の拡充とエリア特性に応じた重点品目展開により、「ヘアスタイリング」に次ぐ中核品目への育成をはかってまいります。前中期経営計画にて重点化した「ヘアカラー」品目は、引き続き東南アジア市場で黒髪用商品の導入拡大をはかる一方、国内では、黒髪用の市場シェア維持に加え、市場規模の大きい白髪用市場への本格参入をはかり、ヘアカラー品目の売上規模の拡大とトレンドに影響されにくい安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

基盤確立分野である女性コスメティック分野は、海外や男性化粧品への将来的展開も踏まえ、ブランド・技術・マーケティングの一体化および研究・開発・生産機能の自社化に向け、当該中期経営計画では現状収益構造の見直し・転換、業務推進体制の整備に注力いたします。

エリア単位における重点領域である海外事業は、既存展開国にてコスメタリー事業の重点商品群（ギャツビー）を中心に、水平展開商品およびエリア開発商品の導入品目の拡大・ブランド育成投資を継続強化し、特に将来性の高い中国エリア3拠点（北京・上海・広州）への市場投資を重点的に取組むことで、海外事業ウェイトの更なる向上を目指してまいります。更に、既存展開国に加え、長期的な海外事業の拡大に向け、アジア域内を中心に新規エリア開拓への取組みにも着手いたします。

また「成長性」に加え「収益性」向上の観点では、原価低減は永続的課題と捉え、生産ロット・市場性を鑑みた内製化、グループ生産拠点の有効活用および原材料調達の見直しを継続的に実施するとともに、3PL（サードパーティロジスティクス）の展開による物流コストの変動費化・低減への取組みを強化いたします。またSCM（サプライチェーンマネジメント）への展開も視野に入れ、取引先を含めた業務プロセス全体における最適化・効率化による収益性の向上・経営効率の向上を目指してまいります。

中期経営計画の初年度（平成18年3月期）終了時点で、海外事業は概ね順調に推移いたしました。国内におけるコア事業および女性コスメティック分野で計画ラインを下回る推移状況となりました。コア事業では、最重点ブランドである「ギャツビー」は計画ラインで推移いたしましたが、「ルシードエル」を始めとするその他主力ブランドの減額が大きく影響いたしました。また女性コスメティック分野は、計画ラインを下回りましたが、不採算契約ブランドの早期撤退・自社商品への政策的重点化によるものであり、基盤構築の観点からは順調な推移となっております。当期以降は、競争環境が激化した国内コア事業のブランド再構築、および海外事業の継続強化により確実に成長を押し進めてまいります。

一方収益性は、国内でのブランド再構築に向けた販売費を充当することにより、一時的に大きく低下いたしますが、当中期経営計画の最終年度には通常収益構造へ戻す方向であります。なお、前期原価率は、インドネシア子会社の原材料高騰の影響により上昇しておりますが、現在の原油価格の状況からも、当期も引き続き当社およびインドネシア子会社における収益下ブレのリスク要因であると認識しております。

## 6. 会社の対処すべき課題

前期の業績及び経営推進状況を踏まえ、以下を対処すべき課題と捉えております。

### (1) 国内男性化粧品市場の変化に伴う対応

当社（単体）の男性化粧品の売上高シェアは、前期末時点で約 75%と事業展開の中核分野であります。当該分野では前期より競争環境が従来以上に厳しくなり、この変化は一過性の現象ではなく今後も異業種からの参入含め、恒常的な市場環境になると想定しております。このような環境下、現状以上の顧客満足を獲得する為に、下記（2）にも記載のマーケティングの革新および技術強化（特に女性コスメティック基盤強化と連動したスキンケア分野）を重要課題と捉え取組んでまいります。

### (2) リサーチ機能の強化・充実化によるマーケティングの革新

激しく多様に変化する生活者に対応する為に、従来と異なるリサーチテクノロジーの開発は必要不可欠であり、前期の国内事業における主力ブランドの減速感および（1）に記載のとおり男性化粧品の競争環境という現状からも、継続的な成長をはかるための重要な課題であると認識しております。リサーチ機能を軸としたマーケティングプロセスの見直しとIT技術を活用した新たな仕組みづくりに取組んでまいります。

### (3) 個の成長を軸とした企業成長を目指した能力開発の仕組み・体制づくり

当社では社員個々の成長なくして企業の成長ははかれないと強く認識しており、「人を活かす」経営を継続して実践してまいります。グループ視点に立った人材開発を継続するとともに、企業を取り巻く環境変化が速くかつ大きい時代に必要とされる「変革できる能力」を社員が習得できる仕組み・体制づくりに取組んでまいります。

### (4) 品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取組み強化

企業の社会的責任が高まる中で、CSRへの取組みを経営の重点課題として位置付けております。品質保証・環境対策への継続的な強化を最低限度の社会的責任として捉え、その上で良き企業市民としてグループ全体で取組むべき社会貢献活動を常に検討し、CSRの実践ができる体制づくりをはかってまいります。

### (5) 資本の効率化

当社は、前中期経営計画(平成 15 年 3 月期～17 年 3 月期)にて資産・資本の効率化を課題と認識し、原価低減を中核とした収益性の向上および時価会計・減損会計への対応もはかることで、3 年間でROE・ROA指標の向上がはかれました。しかしながら、前期業績および今期計画では期間収益の低下に伴い、資本効率が悪化し引き続き対処すべき課題であると認識しております。期間収益の増大に繋がる設備・研究開発投資や効果的なM&A・業務提携を検討するとともに、投資案件を鑑みた上で、自己株式の取得も併せて検討してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の業績の概況

		(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	E P S	R O E
平成 18 年 3 月期	47,923	6,065	6,120	3,099	124.36	7.9
平成 17 年 3 月期	47,546	6,700	6,281	3,211	128.73	8.6
増 減 率	0.8%	9.5%	2.6%	3.5%	3.4%	8.1%

当期の日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資・個人消費の伸長を反映して、内需主導で着実に景気が回復しております。化粧品業界においてもマクロ指標（数量・金額）の改善に加え平均単価においても漸く底打ち傾向が見られデフレ脱却の兆しが現れはじめましたが、市場における競争環境は一段と激しさが増してまいりました。一方、当社グループが海外事業を展開しているアジア経済も、輸出主導で好調を維持し、個人消費も総じて堅調に推移いたしました。一部地域においては原油価格の高騰による消費減速が化粧品市場に影響しはじめております。

このような状況のもと、当社グループは日本およびアジア一体となってブランド力の強化・育成に注力するとともに多様化する生活者のウォンツに即応する商品開発を推進してまいりました。

売上高は、前期より3億77百万円増加して479億23百万円（前期比0.8%増）となりました。国内事業においては、夏シーズン商品が寄与してコア・ブランド「ギャツビー」が計画を上回り増収基調を維持したものの、「ルシードエル」を含めた女性用化粧品の伸び悩みに加え前期における子会社売却に伴う売上減少も相俟って前期比1.8%の減収となりました。海外事業においては、「ギャツビー」のブランド・パワーが浸透し、一部地域を除きヘア・スタイリング剤（整髪料）を中心に着実に売上を伸ばすとともに女性用化粧品売上高も大幅に計画を上回った結果、前期比8.5%の増収を達成いたしました。

売上原価は、前期より6億67百万円増加し201億14百万円（前期比3.4%増）となりました。国内における返品に伴う返品廃棄損（売上原価）の増加に加え、海外の製造拠点であるインドネシアにおける原油高騰に伴う原材料費等の上昇により、売上原価率は前期より1.1%上昇して42.0%となりました。以上のように増収額を上回るコスト増加により売上総利益は、前期より2億89百万円減少し278億8百万円（前期比1.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期より3億45百万円増加し217億42百万円となりました。これは、主として競争優位を確保するため積極的なマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下を増額したことによるものであります。この結果、営業利益は前期より6億35百万円減少し60億65百万円（前期比9.5%減）となりました。

営業外収支は、営業外費用が半減したことから連結ベースで初めて黒字転換いたしました。これは国内外におけるたな卸資産廃棄損の著しい減少が寄与したことによるものであります。また、特別損益の純損失も前期の概ね半額水準にとどまりました。これは、固定資産の除却・売却・減損損失等を計上したものの子会社を含めた事業再編成に伴う処理が一段落したことによるものであります。

これらの結果、経常利益は前期より1億61百万円減少し61億20百万円（前期比2.6%減）、税金等調整前当期純利益は前期より51百万円増加し59億19百万円（前期比0.9%増）となりました。

法人税等は、前期において繰越欠損金を有していた国内子会社を合併したことによる日本における税金負担の減少が当期はなくなり通常水準の税金負担に戻ったことから、前期より1億43百万円増加し23億77百万円（前期比6.4%増）となりました。

少数株主損益は、主としてインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の収益増を反映して前期より19百万円増加し4億42百万円となりました。

当期純利益は、前期の32億11百万円から30億99百万円（前期比3.5%減）となりました。

なお、当期の期末配当金は当初公表どおり1株当たり30円（年間60円）とさせていただきます。



## (2) 当期のセグメント別の概況

(百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
日本	35,003	35,635	1.8%	4,399	4,935	10.9%
アジア	12,920	11,910	8.5%	1,663	1,762	5.6%

日本においては、化粧品市場全体としては回復傾向にあるものの厳しい競争環境に拍車がかかり、積極的な新商品投入にもかかわらず、期初計画の売上高を達成できませんでした。

コア・ブランド「ギャツビー」は、ペーパー商材（フェイスクア、ボディケア）が年間を通じて好調を維持したことが寄与して183億円で売上を伸ばしたものの、おしゃれ染めヘアカラー市場が依然として縮小傾向にある女性用化粧品分野において「ルシードエル」の伸び悩みに加え輸入ブランド品が低迷したことから、売上高は350億3百万円（前期比1.8%減）となりました。

利益面においては、返品増加に伴う商品廃棄（売上原価）が負担となって売上原価を押し上げた上に、販売促進費および広告宣伝費の積極的投下と物流費等の増加を吸収しきれず、営業利益は43億99百万円（前期比10.9%減）となりました。

一方、アジアにおいては化粧品市場も総じて安定的に推移した中で、「ギャツビー」ブランドが市場に定着しヘアスタイリング剤（整髪料）を中心に成長を持続いたしました。特にインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）においては女性用化粧品（「ピュセル」「ピクシー」）も大幅に売上を伸ばし、二桁成長（現地通貨建て）で持続海外事業を牽引したことから、売上高は129億20百万円（前期比8.5%増）となりました。

利益面においては、製造拠点であるインドネシアの連結子会社が原油価格高騰による原材料費等の上昇を受けた製造原価高止まりに加え、積極的なマーケティング費用（販売促進費、広告宣伝費）投下も相俟って、営業利益は16億63百万円（前期比5.6%減）となりました。

また、東南アジアにおける子会社の成長および中近東への輸出高（インドネシアより輸出）が著しく増加したことから、海外売上高は135億51百万円（前期比8.5%増）となりました。なお、国内事業の伸び悩みもあって連結売上高に占める海外比率は28.3%となっております。

## (3) 次期の見通し

(百万円) (円) (%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成19年3月期	50,600	5,430	5,200	2,500	103.65	6.2
平成18年3月期	47,923	6,065	6,120	3,099	124.36	7.9
増減率	5.6%	10.5%	15.0%	19.3%	16.7%	21.5%

国内経済は、内需中心の景気拡大が見込まれるものの、家計の負担増による消費減速の懸念とともに化粧品業界における競争環境は厳しさが続くものと予想しております。また、アジア経済は総じて景気回復基調にあるものの、一部地域（インドネシア）においては石油製品の大幅値上げから景気悪化・消費の冷え込みが続くものと思われまます。

このような状況下において当社グループは、日本を含めた東南アジア全域において「ギャツビー」ブランドのさらなるパワー・アップに注力するとともに、各国のマーケット特性に応じた商品開発・展開を強化し、また、アジア市場全体における「フェイス&ボディ」分野の育成を進めてまいります。特に国内市場における競争力強化のため、積極的な開発費・マーケティング費用の投下による売上伸長を目指してまいります。

次期においても、海外事業中心の成長を計画しておりますが、原油価格の高止まりから原価率上昇圧力が続くものと思われまます。さらに、国内における積極的なマーケティング費用の投下により一時的な利益率の低下を想定しておりますが、女性用化粧品分野の基盤整備も含め次期における経営資源の集中投下・先行投資は、進行中の中期経営計画最終年度（平成20年3月期）における業績回復を企図したものであります。

以上により、次期の売上高は506億円（前期比5.6%増）、営業利益54億30百万円（前期比10.5%減）、経常利益52億円（前期比15.0%減）、当期純利益25億円（前期比19.3%減）の計画であります。

なお、減益計画ではありませんが次期配当金は当期と同水準の1株当たり60円を予定しております。

以上の業績見通しは、主要な為替レートについて111円/米ドル、8,900ルピア/米ドルを前提としております。

## 2. 財政状態

(百万円)

	当 期	前 期	増 減
現金・現金同等物期首残高	7,662	9,767	2,104
営業キャッシュ・フロー	4,911	6,061	1,149
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	2,444 ( 2,921)	6,919 ( 1,976)	4,474 ( 945)
財務キャッシュ・フロー	1,196	1,345	149
為替換算差額	50	16	34
現金・現金同等物純増	1,321	2,187	3,509
連結範囲の変更に伴う増加高	-	82	82
現金・現金同等物期末残高	8,983	7,662	1,321
税金等調整前当期純利益	5,919	5,868	
減価償却費	1,653	1,632	
固定資産投資			
有形固定資産	2,799	1,666	
無形固定資産	121	310	

### (1) 当期末の概況

総資産は、期首に比べ39億22百万円増加して513億20百万円となりました。主として固定資産が37億58百万円増加したことによるものであります。これは減価償却費を上回る設備投資の実施(日本およびインドネシア)による有形固定資産の増加額14億80百万円および長めの資金運用増加に伴う投資有価証券の増加額25億25百万円を反映したものであります。なお、国内外ともたな卸資産が増加しておりますが一過性のもので特に問題とすべき在庫水準であるとは認識しておりません。また、長短の繰延税金資産は1億3百万円減少して6億9百万円となりました。

負債は、期首に比べ8億60百万円増加しましたが、主として税金債務(流動負債)が4億34百万円、繰延税金負債(固定負債)が1億70百万円、従業員・役員の退職給付債務(固定負債)が88百万円それぞれ増加したことによるものであります。

株主資本は期首に比べ24億円増加して405億68百万円となりました。これは主として期間利益の留保および有価証券評価差額金の増加によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、前期に比べ11億49百万円減少して49億11百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期と同水準の59億19百万円となりましたが、たな卸資産が8億21百万円増加したことによるものであります。なお、減価償却費は前期と同水準の16億53百万円でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期使用額に比べ44億74百万円減少し、24億44百万円のキャッシュ・アウトとなりました。有形固定資産の取得額は前期より11億33百万円増加して27億99百万円となる一方、金融資産(有価証券、投資有価証券)の取得よりも償還・売却が増加したことによるものであります。有形固定資産の取得は、主として日本におけるR&D施設の建設費(建設仮勘定)と日本およびインドネシアにおける化粧品製造設備の取得であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、11億96百万円のキャッシュ・アウトとなりました。少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に15億88百万円使用する一方、インドネシアにおける株主割当増資に伴う少数株主よりの増資払込額が3億96百万円あったことによるものであります。

### (3) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の大幅減額の影響により40億円程度の水準を想定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本における投資は一段落するもののインドネシアにおいて新工場建設に伴い高水準の設備投資を進めていることから当期水準並のキャッシュ・アウトが見込まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払い以外に資本効率の向上を目指し20億円を上限として自己株式の取得を予定しております。

### 3. キャッシュ・フロー指標

	第 86 期 平成 15 年 3 月期	第 87 期 平成 16 年 3 月期	第 88 期 平成 17 年 3 月期	第 89 期 平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	79.1	80.7	80.5	79.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	120.4	123.3	148.4	139.4
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.2	1,308.8	3,266.3	2,659.3

- (注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 4. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

#### 1. 新製品・モデルチェンジ品の投入と返品を受入について

国内化粧品市場は、成熟市場と考えられることから、各化粧品メーカーは、ブランドイメージの維持・向上のために、新製品・モデルチェンジ品等を投入することが必要不可欠となっております。

当社においても、毎年春と秋に、新製品、モデルチェンジ品やアイテムの追加を新たに販売しております。その一方で、当社は新製品の市場への迅速な浸透をはかるために、小売店の棚割変更に伴う定番カット商品や新旧入れ替えによる旧製品を代理店から返品として受けており、その受入金額が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去 2 年間における当社の返品受入額は、平成 17 年 3 月期 1,521 百万円、平成 18 年 3 月期 1,893 百万円であり、それぞれの当社売上高に占める比率は、4.3%および 5.2%となっております。

#### 2. 特定の取引先への依存度について

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)パルタック	14,864,293	31.3	14,756,373	30.8
PT ASIA PARAMITA INDAH	6,625,067	13.9	6,951,064	14.5

上表のとおり、平成 17 年 3 月期および平成 18 年 3 月期において、当社連結売上高に対する依存度が 10% を超えている販売先があります。当社および PT MANDOM INDONESIA Tbk は、上記 2 社と長期にわたって安定的な取引関係を継続しております。今後の化粧品等の流通市場においては、国内外共に大手卸売業への寡占化が進むものと考えられております。当社グループの販売に占める特定の代理店への依存度は、さらに上昇する可能性があります。

### 3. 法的規制について

当社グループは、薬事法の規制を受ける医薬部外品および化粧品を製造（一部は輸入）し、販売しております。医薬部外品および化粧品の製造・輸入にあたっては薬事法上の承認許可・届出が必要ですが、当社グループは薬事法に適正に対応し、合法的かつ適切にこれらの製品を製造・輸入しております。なお、改正薬事法が平成 17 年 4 月に施行されましたが、前期より品質保証室を責任部署として製品表示および顧客対応等適切に改正法に対処しております。また、表示・広告につきましても薬事法など関連法規を遵守し、適切な内容で実施しております。

### 4. 為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、8 カ国 1 地域に関係会社を有しております。平成 17 年 3 月期および平成 18 年 3 月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ 26.3%および 28.3%となっており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランス調整等によるヘッジを行っておりますが、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

## 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減 ( 印 減 少 )
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
流動資産		23,712,632	50.0	23,876,053	46.5	163,420
現金及び預金		2,761,516		4,082,799		1,321,282
受取手形及び売掛金		5,339,089		5,530,364		191,274
有価証券		9,600,563		7,199,108		2,401,454
たな卸資産		4,841,600		5,859,903		1,018,303
繰延税金資産		475,261		529,872		54,611
その他		713,318		686,717		26,600
貸倒引当金		18,717		12,713		6,003
固定資産		23,685,102	50.0	27,444,042	53.5	3,758,939
(1)有形固定資産		12,589,415	26.6	14,069,781	27.4	1,480,365
建物及び構築物		7,354,781		7,114,545		240,236
機械装置及び運搬具		2,796,418		3,368,914		572,495
工具器具及び備品		452,822		478,809		25,987
土地		1,889,509		1,855,030		34,478
建設仮勘定		95,883		1,252,481		1,156,598
(2)無形固定資産		671,634	1.4	816,522	1.6	144,888
ソフトウェア		620,931		531,651		89,279
連結調整勘定		354		247,024		246,670
その他		50,349		37,846		12,502
(3)投資その他の資産		10,424,052	22.0	12,557,738	24.5	2,133,685
投資有価証券		8,038,279		10,563,938		2,525,659
長期貸付金		794,138		676,227		117,911
繰延税金資産		237,192		79,163		158,028
その他		1,480,626		1,353,927		126,698
貸倒引当金		126,183		115,519		10,664
資 産 合 計		47,397,735	100.0	51,320,095	100.0	3,922,360

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減 ( 印 減 少 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	5,747,366	12.1	6,378,992	12.4	631,625
支払手形及び買掛金	1,436,904		1,666,666		229,762
未払金	2,235,173		2,147,037		88,136
未払法人税等	714,562		1,149,030		434,468
未払消費税等	63,317		55,068		8,248
賞与引当金	679,732		665,590		14,142
返品調整引当金	194,900		199,500		4,600
その他	422,776		496,098		73,322
固定負債	1,582,633	3.4	1,811,806	3.5	229,173
繰延税金負債	3,347		174,343		170,996
退職給付引当金	452,874		512,413		59,539
役員退職慰労引当金	642,878		29,859		613,018
長期未払金			694,177		694,177
その他	483,533		401,012		82,520
負債合計	7,329,999	15.5	8,190,798	15.9	860,799
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,898,878	4.0	2,560,297	5.0	661,419
(資本の部)					
資本金	11,394,817	24.0	11,394,817	22.2	
資本剰余金	11,235,169	23.7	11,235,203	21.9	34
利益剰余金	18,450,995	38.9	19,997,382	39.0	1,546,386
その他有価証券評価差額金	318,127	0.7	725,054	1.4	406,927
為替換算調整勘定	3,200,813	6.7	2,748,793	5.3	452,019
自己株式	29,437	0.1	34,664	0.1	5,226
資本合計	38,168,858	80.5	40,568,999	79.1	2,400,141
負債、少数株主持分及び資本合計	47,397,735	100.0	51,320,095	100.0	3,922,360

## (2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 ( 印 減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
売上高		47,546,027	100.0	47,923,279	100.0	377,251
売上原価		19,447,751	40.9	20,114,767	42.0	667,015
売上総利益		28,098,275	59.1	27,808,511	58.0	289,763
販売費及び一般管理費		21,397,483	45.0	21,742,940	45.3	345,456
営業利益		6,700,791	14.1	6,065,571	12.7	635,220
営業外収益		318,195	0.7	418,576	0.9	100,380
受取利息		60,790		66,048		5,257
受取配当金		21,327		27,513		6,185
受取賃貸料		37,278		40,210		2,931
保険解約益				53,301		53,301
保険金収入				45,303		45,303
その他		198,798		186,199		12,599
営業外費用		737,684	1.6	364,026	0.8	373,657
たな卸資産廃棄損		550,593		198,955		351,638
その他		187,090		165,071		22,019
経常利益		6,281,303	13.2	6,120,121	12.8	161,182
特別利益		108,891	0.2	66,311	0.1	42,579
貸倒引当金戻入益		49,992		8,144		41,848
固定資産売却益		6,788		58,167		51,378
投資有価証券売却益		52,110				52,110
特別損失		521,738	1.1	266,731	0.5	255,006
固定資産売却損		32,743		24,950		7,793
固定資産除却損		147,318		14,751		132,567
減損損失				45,042		45,042
投資有価証券売却損		939		520		418
投資有価証券評価損		40		9,401		9,360
関係会社株式売却損		295,393				295,393
役員退職慰労金				115,553		115,553
契約解除損失		45,302		56,512		11,209
税金等調整前当期純利益		5,868,456	12.3	5,919,701	12.4	51,244
法人税、住民税及び事業税		2,057,464	4.3	2,375,396	5.0	317,932
法人税等調整額		176,668	0.3	2,464	0.0	174,204
少数株主利益		422,795	0.9	442,170	0.9	19,375
当期純利益		3,211,528	6.8	3,099,669	6.5	111,858

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
		千円	千円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		11,235,159	11,235,169
資本剰余金増加高		9	34
自己株式処分差益		9	34
資本剰余金期末残高		11,235,169	11,235,203
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		16,450,810	18,450,995
利益剰余金増加高		3,303,804	3,099,669
当期純利益		3,211,528	3,099,669
連結子会社増加に伴う増加高		22,228	
持分法適用会社増加に伴う増加高		70,047	
利益剰余金減少高		1,303,619	1,553,283
1. 配当金		1,206,209	1,447,283
2. 役員賞与		97,410	106,000
利益剰余金期末残高		18,450,995	19,997,382



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,868,456	5,919,701
減価償却費	1,632,117	1,653,933
減損損失		45,042
連結調整勘定償却額	22,373	28,843
(投資)有価証券評価損	40	9,401
(投資)有価証券売却損	939	520
(投資)有価証券売却益	52,110	
関係会社株式売却損	295,393	
貸倒引当金の増減額(減少: )	57,756	4,723
返品調整引当金の増減額(減少: )	30,100	4,600
賞与引当金の増減額(減少: )	13,513	14,772
退職給付引当金の増減額(減少: )	58,113	43,919
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	33,191	614,372
受取利息及び受取配当金	82,118	93,561
為替差損益(差益: )	109,648	44,868
有形固定資産除却損	144,977	14,751
役員賞与の支払額	97,410	106,000
売上債権の増減額(増加: )	323,975	21,403
たな卸資産の増減額(増加: )	203,317	821,532
仕入債務の増減額(減少: )	147,409	186,047
その他	697,945	433,764
小 計	8,621,438	6,709,027
利息及び配当金の受取額	100,557	113,233
利息の支払額	1,855	1,847
法人税等の支払額	2,658,962	1,908,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,061,177	4,911,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,277	1
定期預金の払出による収入	62,250	10,820
有価証券の取得による支出	8,099,937	4,601,349
有価証券の償還・売却による収入	6,984,000	7,400,000
有形固定資産の取得による支出	1,666,182	2,799,879
無形固定資産の取得による支出	310,333	121,977
投資有価証券の取得による支出	5,049,162	4,310,001
投資有価証券の償還・売却による収入	1,134,617	2,098,545
連結子会社株式の追加取得による支出	2,011	471,243
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	171,404	
その他	273,989	350,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,919,454	2,444,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		34,200
短期借入金の返済による支出		34,200
自己株式の取得による支出	8,114	5,192
少数株主からの払込みによる収入		396,685
少数株主への配当金の支払額	131,383	141,281
配当金の支払額	1,206,329	1,446,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,827	1,196,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,578	50,987
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	2,187,525	1,321,494
現金及び現金同等物の期首残高	9,767,078	7,662,205
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	82,652	
現金及び現金同等物の期末残高	7,662,205	8,983,700

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

非連結子会社 2社

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

非連結子会社2社および関連会社1社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、資本の部に計上しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### (2)デリバティブ

時価法

##### (3)たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

#### (八)重要な引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。

##### (3)返品調整引当金

当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

##### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

##### (5)役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

#### (二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### （追加情報）

##### 退職給付引当金

当社は、平成17年7月1日より、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を新設いたしました。本制度新設に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本制度新設に伴い増加した部分に係る未認識過去勤務債務については、7年定額法により費用処理しております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は66,465千円であり、売上原価および販売費及び一般管理費に計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき連結会計年度末要支給額を計上していましたが、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩すとともに、功労加算金部分を合算して「長期未払金」に振替えております。

なお、この変更による損益に与える影響は、当該功労加算金部分115,553千円であり、特別損失に計上しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は 45,042 千円減少しております。

### (金融商品に係る会計基準)

従来、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 12 号 平成 18 年 3 月 30 日)を適用し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、資本の部に計上しております。これにより経常利益および税金等調整前当期純利益は 5,200 千円増加しております。

なお、平成 18 年 3 月 30 日付けで同適用指針が公表されたことから、当下半年より同適用指針を適用していません。

従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益は 2,766 千円少なく計上されております。

## 表示方法の変更

### (連結貸借対照表)

1. 「長期未払金」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の 100 分の 1 を超えたため、区分掲記することにいたしました。

なお、前連結会計年度は固定負債の「その他」に 52,400 千円含まれております。

### (連結損益計算書)

1. 「保険解約益」は営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記することにいたしました。

なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に 12,445 千円含まれております。

2. 「保険金収入」は営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記することにいたしました。

なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に 18,327 千円含まれております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	214,601	238,340
その他(出資金)	432,987	432,987
2. 有形固定資産の減価償却累計額	15,463,895	16,682,457
3. 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額		
建物及び構築物	270,577	270,577
機械装置及び運搬具	44,459	44,459
土地	785,858	785,858
合計	1,100,895	1,100,895
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 24,134,606 株であります。		
5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式 14,558 株であります。		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売促進費	3,551,975	3,664,782
広告宣伝費	3,272,038	3,430,802
報酬・給料及び諸手当	3,922,389	3,940,027
賞与引当金繰入額	575,559	544,034
減価償却費	748,896	698,146
研究開発費	1,888,442	1,668,220
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,888,442	1,668,220
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物		52,102
機械装置及び運搬具	6,788	6,064
合計	6,788	58,167
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	15,130	24,604
機械装置及び運搬具	1,901	314
工具器具及び備品	316	31
土地	10,425	
無形固定資産その他	4,969	
合計	32,743	24,950
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	10,549	9,850
機械装置及び運搬具	32,988	2,713
工具器具及び備品	101,439	2,186
ソフトウェア	2,340	
合計	147,318	14,751

### 6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大阪府高槻市

当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失(45,042千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却可能価額を使用しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,761,516	4,082,799
有価証券勘定	9,600,563	7,199,108
計	12,362,080	11,281,908
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	99,663	99,305
償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,600,210	2,198,902
現金及び現金同等物	7,662,205	8,983,700

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

化粧品品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,635,854	11,910,172	47,546,027		47,546,027
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,638,648	544,688	3,183,337	3,183,337	
計	38,274,503	12,454,860	50,729,364	3,183,337	47,546,027
営業費用	33,338,583	10,692,314	44,030,898	3,185,662	40,845,235
営業利益	4,935,920	1,762,546	6,698,466	2,325	6,700,791
資産	22,074,018	7,111,071	29,185,089	18,212,646	47,397,735

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,003,156	12,920,122	47,923,279		47,923,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,198,285	287,383	2,485,669	2,485,669	
計	37,201,442	13,207,506	50,408,948	2,485,669	47,923,279
営業費用	32,801,465	11,543,792	44,345,257	2,487,550	41,857,707
営業利益	4,399,976	1,663,713	6,063,690	1,881	6,065,571
資産	23,191,821	9,870,299	33,062,121	18,257,974	51,320,095

## (注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社での余資運用資産（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 18,778,928,千円

当連結会計年度 18,841,379千円

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより日本における資産は45,042千円減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
・ 海外売上高	11,595,271	898,614	12,493,886
・ 連結売上高			47,546,027
・ 連結売上高に占める	%	%	%
海外売上高の割合	24.4	1.9	26.3

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
・ 海外売上高	12,352,812	1,199,125	13,551,938
・ 連結売上高			47,923,279
・ 連結売上高に占める	%	%	%
海外売上高の割合	25.8	2.5	28.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

（関連当事者取引）

該当事項はありません。



( 税効果会計 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

当連結会計年度

繰延税金資産	
賞与引当金繰入額	270,965
未払事業税	93,170
貸倒引当金繰入超過額	46,185
たな卸資産未実現損益消去	118,343
退職給付引当金	187,974
役員退職慰労金	282,113
固定資産未実現損益消去	61,827
その他有価証券評価差額金	32,627
投資有価証券評価損	13,274
土地評価損	100,752
減損損失	18,305
その他	195,032
繰延税金資産小計	1,420,572
評価性引当額	6,154
繰延税金資産合計	1,414,418
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	529,064
固定資産圧縮記帳積立金	20,866
減価償却費	40,988
海外子会社留保利益	358,983
持分法適用会社留保利益	26,068
その他	3,753
繰延税金負債合計	979,725
繰延税金資産(負債)の純額	434,692

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	-	繰延税金資産	529,872
固定資産	-	繰延税金資産	79,163
流動負債	-	繰延税金負債	
固定負債	-	繰延税金負債	174,343

## (有価証券)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価があるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	869,465	1,390,438	520,973
	(2) 債券	5,391,866	5,404,735	12,869
	国債・地方債等	3,192,470	3,198,254	5,783
	社債	1,799,395	1,805,047	5,652
	その他	400,000	401,434	1,434
	(3) その他	1,875,666	1,906,062	30,395
	小計	8,136,997	8,701,236	564,239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,694	37,704	20,989
	(2) 債券	3,599,531	3,597,982	1,548
	国債・地方債等	1,399,560	1,399,290	269
	社債	1,199,971	1,198,892	1,079
	その他	1,000,000	999,800	200
	(3) その他	77,846	74,961	2,885
	小計	3,736,072	3,710,648	25,423
合 計		11,873,070	12,411,885	538,815

(注) 債券(その他)には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益920千円は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
129,478	52,110	939

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	1,000,661	
コマーシャルペーパー	3,999,691	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,003	

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券	8,199,763	4,802,646		
(1) 国債・地方債等	2,399,854	2,197,691		
(2) 社債	1,600,164	1,403,775		
(3) その他	4,199,745	1,201,180		
2. その他	400,138	583,969		
(1) 投資信託	400,138	475,031		
(2) 投資事業有限責任組合		108,938		
合 計	8,599,902	5,386,616		

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価があるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,888,191	3,151,059	1,262,868
	(2) 債券	3,298,999	3,299,293	294
	国債・地方債等	199,919	199,980	60
	社債	599,995	600,134	138
	その他	2,499,084	2,499,179	95
	(3) その他	1,461,199	1,501,347	40,147
	小計	6,648,390	7,951,701	1,303,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,008	28,581	5,426
	(2) 債券	7,394,650	7,322,821	71,828
	国債・地方債等	4,693,758	4,633,694	60,064
	社債	1,399,566	1,394,381	5,185
	その他	1,301,324	1,294,746	6,578
	(3) その他	211,579	208,492	3,087
	小計	7,640,238	7,559,895	80,342
合 計		14,288,628	15,511,596	1,222,968

（注）その他有価証券で時価のある株式について9,401千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
34,758	-	520

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	2,001,106	
非上場株式	12,003	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券	4,797,895	5,824,220		
(1) 国債・地方債等	399,861	4,433,812		
(2) 社債	1,199,914	794,601		
(3) その他	3,198,119	595,806		
2. その他	400,118	312,435		
(1) 投資信託	400,118	208,492		
(2) 投資事業有限責任組合		103,943		
合 計	5,198,013	6,136,656		

(デリバティブ取引)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成 15 年 11 月 1 日より確定拠出年金制度および前払退職金制度へ一部移行しております。また、当社は、平成 17 年 7 月 1 日より、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を新設いたしました。当社および国内連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末において 2,787,974 千円、当連結会計年度末において 3,308,494 千円であります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	2,302,687	2,559,932
ロ. 年金資産	1,666,422	2,190,961
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	636,265	368,970
ニ. 未認識過去勤務債務		385,763
ホ. 未認識数理計算上の差異	183,390	525,677
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	452,874	508,883
ト. 前払年金費用		3,530
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト：連結貸借対照表計上額)	452,874	512,413

(注) 一部の子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	154,869	163,102
ロ. 利息費用	69,881	78,956
ハ. 期待運用収益	43,640	54,312
ニ. 過去勤務債務の費用処理額		46,291
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	51,865	32,017
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	232,976	266,055
ト. 総合型厚生年金基金掛金額	216,843	248,744
チ. その他	74,268	76,381
リ. 計 (ヘ+ト+チ)	524,088	591,181

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	7年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。）	同左

（継続企業の前提）

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
頭髪用化粧品	28,500,852	28,844,565
皮膚用化粧品	9,841,789	8,915,327
その他化粧品	8,076,564	8,742,391
その他	1,316,999	1,298,645
合計	47,736,205	47,800,930

(注) 1. 生産金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
頭髪用化粧品	28,120,764	28,042,919
皮膚用化粧品	9,800,222	10,153,467
その他化粧品	7,802,590	7,943,588
その他	1,822,450	1,783,303
合計	47,546,027	47,923,279

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社マンドム  
コード番号 4917

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
大阪府

(URL <http://www.mandom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 西村 元延  
問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 氏名 斉藤 嘉昭 TEL (06)6767-5001  
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

### 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	34,964	1.7	4,250	13.8	4,536	8.8
17 年 3 月期	34,376	3.9	4,928	2.9	4,972	3.4

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,645	4.0	105.52	-	6.7	9.9	13.0
17 年 3 月期	2,754	6.8	110.03	-	7.3	11.4	14.5

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 24,120,912 株 17 年 3 月期 24,123,461 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
18 年 3 月期	60.00	30.00	30.00	1,447	56.9	3.6
17 年 3 月期	55.00	25.00	30.00	1,326	50.0	3.4

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	46,604	39,997	85.8	1,654.12
17 年 3 月期	44,629	38,498	86.3	1,591.85

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 24,120,048 株 17 年 3 月期 24,121,835 株  
期末自己株式数 18 年 3 月期 14,558 株 17 年 3 月期 12,771 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
				百万円	百万円	百万円
中 間 期	19,449	2,600	1,600	30.00	円 銭	円 銭
通 期	35,500	3,700	2,200	30.00	30.00	60.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 91 円 21 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

## 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

科 目	期 別	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印 減 少 )
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
流動資産		18,961,146	42.5	16,766,833	36.0	2,194,312
現金及び預金		2,491,262		2,507,237		15,974
受取手形		15,933		8,267		7,665
売掛金		3,592,245		3,393,685		198,560
有価証券		9,600,563		7,199,108		2,401,454
商品		566,222		533,960		32,261
製品		1,462,577		1,676,345		213,768
半製品		1,337		369		968
原材料		278,118		413,665		135,547
未着品		15,481		19,231		3,749
仕掛品		94,987		117,890		22,902
貯蔵品		14,096		24,258		10,161
前払費用		321,007		292,622		28,385
繰延税金資産		354,798		399,555		44,756
その他		155,100		182,407		27,306
貸倒引当金		2,586		1,771		814
固定資産		25,668,213	57.5	29,837,339	64.0	4,169,125
(1)有形固定資産		10,135,975	22.7	11,165,902	24.0	1,029,927
建物		6,264,519		6,116,149		148,370
構築物		178,103		159,022		19,081
機械及び装置		1,429,202		1,572,932		143,729
車輛及び運搬具		53,536		36,702		16,834
工具器具及び備品		387,284		395,416		8,132
土地		1,823,328		1,778,286		45,042
建設仮勘定				1,107,393		1,107,393
(2)無形固定資産		623,914	1.4	526,084	1.1	97,829
商標権		7,121		6,377		743
実用新案権		250				250
ソフトウェア		575,171		489,528		85,642
電話加入権		15,489		15,489		
その他		25,882		14,689		11,193
(3)投資その他の資産		14,908,324	33.4	18,145,352	38.9	3,237,027
投資有価証券		7,818,749		10,318,848		2,500,099
関係会社株式		4,747,702		5,956,771		1,209,069
出資金		50		50		
関係会社出資金		454,280		454,280		
長期貸付金		15,277		11,944		3,333
従業員長期貸付金		709,048		606,437		102,611
関係会社長期貸付金		28,870		33,870		5,000
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		36,387		30,478		5,908
長期前払費用		133,712		79,958		53,754
繰延税金資産		382,843		137,542		245,301
差入保証金		445,171				445,171
その他		262,415		629,823		367,408
貸倒引当金		126,183		114,652		11,530
資 産 合 計		44,629,360	100.0	46,604,173	100.0	1,974,812



科 目	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印 減 少 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	4,777,089	10.7	5,261,346	11.3	484,257
支払手形	383,943		467,595		83,651
買掛金	853,413		889,476		36,062
未払金	2,042,430		1,757,599		284,831
未払費用	72,719		72,003		715
未払法人税等	522,096		1,008,242		486,145
未払消費税等	48,555		48,397		158
前受金	55				55
預り金	50,725		31,949		18,776
前受収益	3,368		2,942		425
賞与引当金	604,881		598,874		6,006
返品調整引当金	194,900		199,500		4,600
その他			184,767		184,767
固定負債	1,353,905	3.0	1,345,402	2.9	8,502
退職給付引当金	254,949		257,718		2,768
役員退職慰労引当金	623,426				623,426
長期末払金			694,177		694,177
その他	475,529		393,507		82,022
負債合計	6,130,994	13.7	6,606,749	14.2	475,755
資本金	11,394,817	25.5	11,394,817	24.5	
資本剰余金	11,235,169	25.2	11,235,203	24.1	34
1 資本準備金	11,235,159		11,235,159		
2 その他資本剰余金	9		44		34
(1) 自己株式処分差益	9		44		34
利益剰余金	15,581,284	35.0	16,679,335	35.8	1,098,050
1 利益準備金	562,633		562,633		
2 任意積立金	12,290,062		13,388,898		1,098,836
(1) 退職給与積立金	457,000		457,000		
(2) 固定資産圧縮記帳積立金	33,062		31,898		1,163
(3) 別途積立金	11,800,000		12,900,000		1,100,000
3 当期末処分利益	2,728,588		2,727,803		785
その他有価証券評価差額金	316,532	0.7	722,731	1.5	406,198
自己株式	29,437	0.1	34,664	0.1	5,226
資本合計	38,498,366	86.3	39,997,423	85.8	1,499,056
負債・資本合計	44,629,360	100.0	46,604,173	100.0	1,974,812

## (2) 損益計算書

科 目	期 別	前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 (印 減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
売上高		34,376,306	100.0	34,964,942	100.0	588,635
売上原価		13,956,413	40.6	14,301,776	40.9	345,362
売上総利益		20,419,893	59.4	20,663,166	59.1	243,273
販売費及び一般管理費		15,491,526	45.1	16,413,059	46.9	921,533
営業利益		4,928,366	14.3	4,250,107	12.2	678,259
営業外収益		601,869	1.8	662,257	1.9	60,388
受取利息		15,728		12,231		3,496
有価証券利息		18,104		30,333		12,229
受取配当金		309,077		318,146		9,069
受取賃貸料		88,978				88,978
受取受託手数料		92,524		71,438		21,086
その他		77,456		230,107		152,650
営業外費用		557,338	1.6	375,391	1.1	181,947
たな卸資産廃棄損		277,174		126,278		150,895
寄附金		82,711				82,711
賃貸資産管理費		106,704		94,985		11,719
その他		90,748		154,127		63,378
経常利益		4,972,896	14.5	4,536,973	13.0	435,923
特別利益		94,479	0.3	1,284	0.0	93,194
貸倒引当金戻入益		42,121		662		41,458
固定資産売却益		884		621		262
投資有価証券売却益		51,473				51,473
特別損失		879,198	2.6	240,631	0.7	638,566
固定資産売却損		17,932		40		17,891
固定資産除却損		130,374		13,560		116,814
減損損失				45,042		45,042
投資有価証券売却損		939		520		418
投資有価証券評価損		40		9,401		9,360
関係会社株式売却損		280,000				280,000
関係会社株式評価損		449,910				449,910
役員退職慰労金				115,553		115,553
契約解除損失				56,512		56,512
税引前当期純利益		4,188,178	12.2	4,297,626	12.3	109,448
法人税、住民税及び事業税		1,430,138	4.2	1,729,847	4.9	299,708
法人税等調整額		3,694	0.0	77,553	0.2	81,248
当期純利益		2,754,345	8.0	2,645,333	7.6	109,011
前期繰越利益		664,423		806,097		141,674
合併による関係会社株式消却損		87,091				87,091
中間配当額		603,087		723,628		120,540
当期末処分利益		2,728,588		2,727,803		785

**(3)利益処分案**

科 目	期 別	前 期	当 期
		金 額	金 額
		千円	千円
( 当期末処分利益の処分 )			
当期末処分利益		2,728,588	2,727,803
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮記帳積立金取崩額		1,163	1,419
合計		2,729,752	2,729,222
利益処分額			
配当金		723,655	723,601
		( 1株につき 30円 )	( 1株につき 30円 )
役員賞与金		100,000	100,000
( うち監査役賞与金 )		( 6,000 )	( 6,000 )
別途積立金		1,100,000	1,100,000
次期繰越利益		806,097	805,621
( その他資本剰余金の処分 )			
その他資本剰余金		9	44
その他資本剰余金処分額			
その他資本剰余金次期繰越額		9	44

(注) 1.平成 16 年 12 月 10 日に 603,087 千円( 1 株につき 25 円)の中間配当を実施いたしております。

2.平成 17 年 12 月 9 日に 723,628 千円( 1 株につき 30 円)の中間配当を実施いたしております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、資本の部に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50 年
機械及び装置	9 年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア 5 年であります。

長期前払費用

定額法

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

( 2 ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。

( 3 ) 返品調整引当金

商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

( 4 ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれの発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

( 5 ) 役員退職慰労引当金

平成 17 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

( 追加情報 )

退職給付引当金

平成 17 年 7 月 1 日より、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を新設いたしました。本制度新設に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。本制度新設に伴い増加した部分に係る未認識過去勤務債務については、7 年定額法により費用処理しております。

当期における損益に与えている影響額は 66,465 千円であり、売上原価および販売費及び一般管理費に計上しております。

役員退職慰労引当金

従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上していましたが、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩すとともに、功労加算金部分を合算して「長期未払金」に振替えております。

なお、この変更による損益に与える影響は、当該功労加算金部分 115,553 千円であり、特別損失に計上しております。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は 45,042 千円減少しております。

### (金融商品に係る会計基準)

従来、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しておりましたが、当期より、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 12 号 平成 18 年 3 月 30 日)を適用し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、資本の部に計上しております。

これにより経常利益および税引前当期純利益は 5,200 千円増加しております。

なお、平成 18 年 3 月 30 日付けで同適用指針が公表されたことから、当下半年より同適用指針を適用しております。

従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益は 2,766 千円少なく計上されております。

## 表示方法の変更

### (貸借対照表)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」は資産の総額の 100 分の 1 以下となったため、一括掲記することになりました。

なお、当事業年度は投資その他の資産の「その他」に 377,852 千円含まれております。

2. 「長期未払金」は負債及び資本の合計額の 100 分の 1 を超えたため、区分掲記することになりました。

なお、前事業年度は流動負債の「その他」に 52,400 千円含まれております。

### (損益計算書)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、一括掲記することになりました。

なお、当事業年度は営業外収益の「その他」に 52,472 千円含まれております。

2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「寄附金」は営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、一括掲記することになりました。

なお、当事業年度は営業外費用の「その他」に 25,817 千円含まれております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	前	期	当	期
		千円		千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額		13,588,767		14,364,074
2. 授権株式数及び発行済株式数				
授権株式数		81,969,700 株		81,969,700 株
発行済株式総数		24,134,606 株		24,134,606 株
				(注)株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。
3. 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額				
建物		249,881		249,881
構築物		20,695		20,695
機械及び装置		44,459		44,459
土地		785,858		785,858
合計		1,100,895		1,100,895
4. 配当制限				
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		317,078		723,550

(損益計算書関係)

	前	期	当	期
		千円		千円
1. 関係会社との取引				
受取配当金		298,043		295,906
受取賃貸料		74,825		
受取受託手数料		91,097		
その他営業外収益				98,200
寄附金		74,320		
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
販売促進費		2,131,327		2,320,635
販売報償金		996,596		1,001,527
荷造・運搬費		925,198		1,269,849
広告宣伝費		2,590,549		2,812,841
報酬・給料及び諸手当		2,507,563		2,753,824
賞与引当金繰入額		471,065		477,659
退職給付費用		143,105		182,886
役員退職慰労引当金繰入額		54,680		
減価償却費		539,214		527,466
研究開発費		1,825,815		1,620,774
販売費に属する費用の割合		43%		45%
一般管理費に属する費用の割合		57%		55%
3. 研究開発費の総額				
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		1,825,815		1,620,774
4. 固定資産売却益の内訳				
機械及び装置				5
車輛及び運搬具		884		616
合計		884		621
5. 固定資産売却損の内訳				
建物		14,343		
構築物		787		
車輛及び運搬具				40
工具器具及び備品		88		
借地権		2,714		
合計		17,932		40

6. 固定資産除却損の内訳

建物	5,167	9,806
構築物	796	44
機械及び装置	18,737	1,573
車輛及び運搬具	4,335	35
工具器具及び備品	98,997	2,101
ソフトウェア	2,340	
合計	130,374	13,560

7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大阪府高槻市

当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失（45,042千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却可能価額を使用しております。

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	前 期			当 期		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	2,900,455	5,405,232	2,504,777	3,658,144	6,005,722	2,347,577



( 税効果会計 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	千円
繰延税金資産	
賞与引当金繰入額	243,382
未払事業税	90,645
貸倒引当金繰入超過額	44,424
役員退職慰労金	282,113
土地評価損	100,752
退職給付引当金	104,736
減損損失	18,305
その他	203,391
繰延税金資産合計	1,087,752
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	527,435
固定資産圧縮記帳積立金	20,866
その他	2,351
繰延税金負債合計	550,654
繰延税金資産の純額	537,097

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	40.64
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40
税額控除項目	3.83
その他	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.45

## 役員の異動

(1)取締役担当変更 (平成 18 年 6 月 1 日付)

(注)下線部分は担当変更個所

氏名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
斉藤 嘉昭	取締役 常務執行役員	リソース管理統括 役員秘書室、法務室、総務部、 広報IR室 担当	取締役 常務執行役員	リソース管理統括 役員秘書室、法務室、総務部 広報IR室、財務管理部、品質 保証室、環境推進室 担当 兼 財務管理部長、環境推進 室長

② 新任執行役員 (平成 18 年 6 月 1 日付)

氏名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
武田 勝則	執行役員	情報システム室、 財務管理部 担当 兼 財務管理部長	常勤監査役	株式会社ピアセラボ 株式会社ギノージャパン

③ 執行役員担当変更 (平成 18 年 6 月 1 日付)

氏名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
武田 武	執行役員	環境推進室、品質保証室、 ヒューマンリソース・マネジ メント部 担当 兼 ヒューマンリソース・マネ ジメント部長	執行役員	情報システム室、ヒューマンリ ソース・マネジメント部 担当 兼 ヒューマンリソース・マネ ジメント部長

以上